

## 宗教右派とジェンダー

2012年から始まった本連載も終盤を迎えつつある。予定を変更し、連載の総括として、今回と次回にわたり、平成におけるジェンダー平等の「失われた30年」を振り返ってみたい。

1990年代後半からのジェンダー・バックラッシュ以降、「行き過ぎた(過激な)性教育」「行き過ぎた男女共同参画(夫婦別姓など)」「行き過ぎたフェミニズム」といった「行き過ぎた」言説が、保守界隈を中心に、まことしやかに語られ続けてきた。もはや、若い女性の中には「もうジェンダー平等は達成した(フェミニズムは終わった)」という「ポスト・フェミニズム」の感覚を抱く人も少なくない。しかし「遅れ過ぎた〇〇」が実態ではなかっただろうか? 「行き過ぎた」言説の背景の一つとして、宗教右派の存在が指摘できよう。以前の連載「現代ジェンダー論展望」(本誌)以来、「宗教とジェンダー」について、時事問題に即しながら、その都度発信してきたつもりであるが、発信手法や発信効果は、最新メディアを駆使した宗教右派には遙かに及ばず、<sup>じくじ</sup>忸怩たる思いである。

すでに2012年には、山口智美・斉藤正美・荻上チキによる、フィールドワークに基づいた実証的な労作『社会運動の戸惑いーフェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』が出版され、「宗教右派とジェンダー」について問題提起がなされていた。しかし、今から6年ぐらい前の日本会議をめぐる出版・情報ブームにおいても、ジェンダー・セクシュアリティに焦点を当てた同書は、それほど話題に上らなかつた。それは、宗教学とフェミニズムのいずれもが見落としてきた視点だったと思う。

ところが、本年7月、選挙期間中に安倍元首相が襲撃されるという痛ましい事件を契機として、奇しくも同書は、にわかに注目を浴びることとなった。同書4章、5章に、襲撃事件の背後にあると見なされている旧統一教会(現、世界平和統一家庭連合)についての記述があるからである。

同教団をめぐるのは、30~40年前までは、靈感商法、マインドコントロール、芸能人の集団結婚式などの点で、メディアでも連日、大々的に批判的報道がなされた。近年は、宗教2世問題の事例として取り扱われることもある。だが、1995年のオウム事件後は、メディアと人々の関心はオウム真理教へ移り、旧統一教会は、公安の監視対象から外され(2006年)、また教団名の変更(2015年)も影響して、次第に語られることが少なくなっていった。

今回の襲撃事件を契機に、政治と宗教教団との関わりがクローズアップされているが、本稿では、「セクシュアリティ・ジェンダーと政治と宗教」という側面に絞り、なぜジェンダー平等がいまだに達成できず、フェミニズムが「行き過ぎた」のではなく、むしろ「遅れ過ぎた」のか、について概観しておきたい。その際、旧統一教会を含む、広く宗教右派や修養・道徳団体の動向として把握していくが妥当であろう。というのも、同教団はジェンダー・バックラッシュに関して言えば、後発組だからである。

## ジェンダー・バックラッシュ

1979年に国連において女性差別撤廃条約が採択される。同年、国内では逆ベクトルの家庭基盤充実政策が打ち出されたものの、1980年~1990年代までは、まだまだフェミニズムには希望があったのかもしれない。1994年のカイロの国際人口開発会議(リプロダクティブ・ヘルス&ライツ)、1995年の北京女性会議へ向けて、各地で学習会が行われた。1999年の男女共同参画社会基本法は、国会にて全会一致で成立し、その前文で男女共同参画が21世紀日

本の最重要課題と定められた。にもかかわらず、その後からこの基本法をなし崩しにしようという宗教右派を含む保守勢力の運動が本格的に展開された。男女共同参画バッシング、ジェンダーフリー・バッシングの始まりである。

これらのジェンダー・バックラッシュの兆しはすでに1990年代後半には見られるという。1991年の金学順さんの告白を発端とする慰安婦問題は、後に歴史教科書に盛り込まれることになるが、その反動として、自虐史観を排した「新しい歴史教科書づくり」が展開されていく。結局、新しい教科書の採択は思うようには運ばなかった。一方、1996年には、法制審議会から選択的夫婦別姓に関する答申が提出された。それへの危機感もあり、1997年には日本会議が成立している。同年、長谷川三千子、市田ひろみ、高橋史朗らの執筆陣による『ちょっと待って!夫婦別姓』(日本教育新聞社)が出版される。新しい歴史教科書の採択を目指して、地方レベルで採択運動を展開し挫折した人々は、ネットワークをそのまま維持したまま、今度はジェンダー・バックラッシュへと舵を切り替えていった。矛先は、夫婦別姓、「過激な」性教育、ジェンダーフリー教育(男女混合名簿など)、男女共同参画などへ向けられたのである。慰安婦問題を扱うよりは、これらのトピックの方が、広く国民の支持を得られやすいとの判断があったといわれる。

懸念されるべきは、現場の教師が培ってきた性教育の萎縮であろう。2002年には、厚労省が用意した性教育教材『思春期のためのラブ&ボディBOOK』が、山谷えり子議員の問題提起により、自主回収に至る。また、都立七生養護学校では、生徒の性的被害を防ぐために人形を用いた性教育を行っていたが、これが保守派都議によって「過激な」(行き過ぎた)性教育と見なされ、教員らが都教育委員会から処分を受けた(後に教員らは提訴し勝訴)。当時、安倍晋三氏は、自民党の「過激な性教育・ジェンダーフリー教育実態調査プロジェクトチーム」の座長であった(事務局長は山谷えり子氏)。さらに、石原慎太郎都政下(1999~2012年)では、東京女性財団が廃止され、公立学校における男女混合名簿も禁止されている。

これ以外にも、「ジェンダーフリーは日本の伝統的な家族を解体し、ひな祭や鯉のぼりを廃止するのか?」、「ジェンダーフリーは、男女一緒の更衣室にするのか?」、「ジェンダーフリーは、性差をなくし男女同形のカタツムリを目指すのか?」等々、『産経新聞』をはじめとする右派メディアや『日本時事評論』(新生佛教教団系)などを舞台に、バックラッシュが2000年代半ばをピークに続いていった。

さらにバックラッシュ派は、男女共同参画社会基本法にもとづく、地方レベルでの男女共同参画社会づくり条例への介入をも着実に進めていく。そこで際立った動きをみせたのが『世界日報』(旧統一教会系)の記者たちであった。たとえば、2004年に制定された宮崎県都城市の条例は先進的な内容だったが、性的マイノリティに配慮した文言「性別又は性的指向」が後に撤回されるのに、同紙の果たした役割が大きかったといわれる。

## [参考文献]

山口智美・斉藤正美・荻上チキ『社会運動の戸惑いーフェミニズムの「失われた時代」と草の根保守運動』勁草書房、2012年。  
斉藤正美・山口智美・津田大介「宗教右派と自民党の関係 ジェンダーと宗教(前後編)」ポリタスTV、2022年7月20日、21日(デジタル)。